

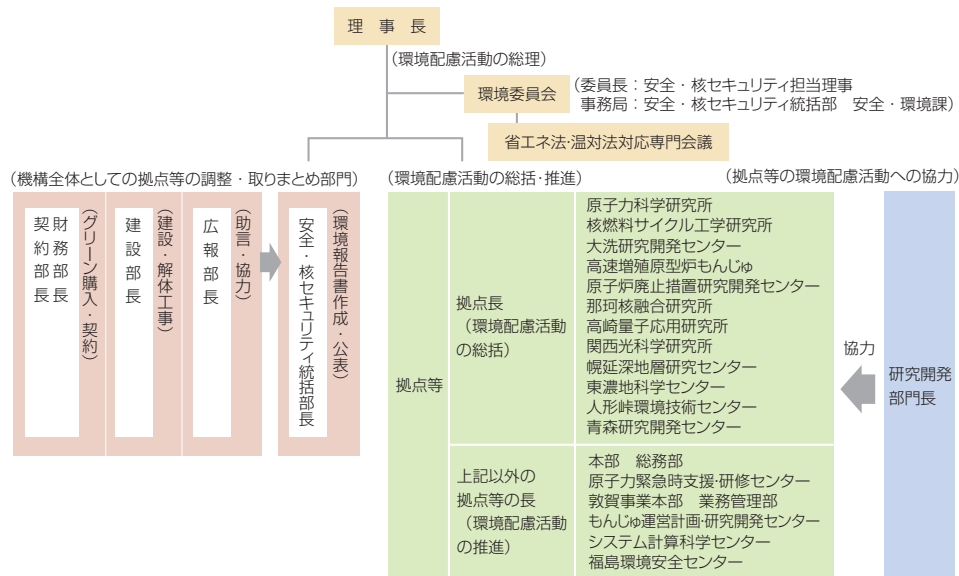
# 環境マネジメントの状況

原子力機構では、理事長が定める環境基本方針の下、環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。2014年度環境目標の達成に向けて全拠点・事務所等で取り組み、また各種の規制基準を遵守した事業活動を継続して実施しました。

また、環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得した拠点では、その手法に沿った活動を継続して実施しています。

## 環境配慮活動の体制と活動の流れ

原子力機構では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定しており、これに基づき各拠点・事務所で環境配慮活動を展開しています。環境配慮活動の推進・チェック等を目的に安全・核セキュリティ統括担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境基本方針（P.3参照）に基づき毎年度環境目標を設定し、年度計画を立て、各拠点の担当課長等から成る「環境配慮活動に係る担当課長会議」等を活用して計画的・組織的な環境配慮活動に取り組んでいます。また、省エネルギーや温暖化対策等に関する事項については、各拠点のエネルギー管理員等から構成する「省エネ法・温対法対応専門会議」にて専門的に確認・取りまとめを行っています。



年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示しています。それまでの活動結果を評価・考慮して次年度の環境基本方針、環境目標に反映していくサイクルを確立し、毎年継続しており、この手法は各拠点等においても同様です。

2014年度環境配慮活動の概要工程

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	← 前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告 →						← 環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成 →					
省エネ・温対法への対応	← 方針・目標に基づいた環境配慮活動の推進 →											
環境配慮活動研修会	← 省エネ法、温対法の定期報告書等の作成・国に提出 →						← 環境配慮活動研修会の開催 →					
「環境報告書2014」の作成・公表	← 環境報告書作成 →						← 公表 (9月下旬) →					

## 2014年度環境配慮活動のまとめ

2014年度環境基本方針（P.3参照）に基づき、2014年度環境目標では「省エネルギーの推進」、「省資源の推進」、「廃棄物の低減」の3項目について目標を掲げました。各拠点等ではこれらを反映した計画を策定して環境配慮活動を推進しました。結果を下表に示しています。原子力機構は研究開発機関であるため、研究目的等に応じて施設の運転状況が変わり、また近年大型施設の本格運転化等が進展したため、特に電気エネルギーの使用状況の変化のためエネルギー消費原単位の改善は目標を達成できませんでした。廃棄物の低減については古紙や産廃等の分別回収を推進し、特に金属類のリサイクル率は約9割であり、目標を満たしていると考えています。目標が達成できなかったエネルギー消費原単位については、今後は電気の使用の平準化と合わせて適切に検討していく予定です。

原子力機構は事業推進のため必要な投入物資について、これまでも環境に配慮する様々な努力を続け、着実に成果を上げています。排出については規制基準を遵守することはもとより、できる限り低減し、環境負荷低減に努めています。

これらのことから総合的にみて原子力機構の事業活動は効率的かつ適切であり、周辺環境にも配慮する努力を行った、と評価しています。今後も環境に配慮した総合的な活動に継続して取り組んでいきます。

### 2014年度環境目標と結果のまとめ

項目	目標	結果	評価
省エネルギーの推進	2010年度を開始年度とし、2014年度末に、エネルギー消費原単位を年平均1%以上削減	2010年度を開始年度とした2014年度末の前年度比の年平均は約101.2%。削減率は目標に2.2%届かなかった（p.35参照）	目標は未達成
省資源の推進	節水の推進	2014年度の2013年度との対前年度比は約2.8%の増加 これまでの継続した節水努力の結果、近年の水資源投入量はほぼ横ばい。（p.40参照）	継続した節水努力を継続中
廃棄物の低減	古紙リサイクルを推進	2014年度の「古紙再生利用量+古紙有価物払い出し量」は2013年度比1.1倍（p.43参照）	リサイクルは継続実施中
	分別回収を徹底するとともに、有価物を回収	分別回収の進展により金属類のリサイクル率は、2014年度：約88%（2013年度は約92%）（近年約9割のリサイクル率を維持） 再利用している金属類のうち有価物として払い出している割合は2014年度：約97%（2013年度は約99%） 古紙の有価物としている割合は約82%（p.43参照） 東濃とふげんのポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分を完了。（p.42参照）	資源として回収し、有価物への転用が進展 PCB廃棄物の低減を推進中

## 環境配慮活動研修会

各拠点で推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、環境配慮活動研修会を行っています。2014年度についても外部講師を招き3拠点を対象に開催し、計56名が参加しました。

2014年度は、各拠点の要望を参考に環境概論（地球環境分野における世界の思想・潮流、日本の公害の歴史、環境関連法体系、など）及び法令遵守等について実施しました。



環境配慮活動研修会

### 環境配慮活動研修会の開催（2014年度）

開催拠点等	開催日	概要	参加人数
幌 延	10月15日	環境概論、法令遵守（温対法、省エネ法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、事例紹介）	18
ふ げ ん	11月14日	環境概論、法令遵守（温対法、省エネ法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、事例紹介）	23
東 濃	12月17日	環境概論、法令遵守（温対法、省エネ法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、廃棄物処理法、事例紹介）	15

## 国際規格 ISO14001 による環境管理活動

原子力機構においては、これまで6拠点において環境マネジメントシステムに関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、現在、高崎及び東濃の2拠点で定期的に更新審査を受審して認証を維持しています。なお、大洗はISO14001自己宣言に移行しており、ふげん、サイクル研及び人形では、原子力機構の「環境配慮管理規程」に基づく環境配慮活動に移行していますが、ISO14001に準じた活動を行っています。

また、大洗においてISO14001内部監査員養成研修を、東濃において内部環境監査員スキルアップ研修を実施するなど拠点独自の研修を実施し、スキルアップに努めています。

環境に配慮したグリーン購入・調達<sup>1)</sup>を進めています。これに加えて、発注時に廃棄物の低減、省エネ・省資源等、環境に配慮した機器の製作、使用の協力を受注先に依頼しています。

### ISO14001 認証取得更新及び自己宣言の状況（2015年3月末）

拠点名	活動参加人数	登録の主な業務内容	最新更新日	認証取得日
大洗	1,180	高速増殖炉サイクル、高温ガス炉及び軽水炉の高度化の研究開発	2013年3月25日 (自己宣言継続中)	2000年6月28日
高崎	240	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境浄化・保全技術、医療・バイオ応用技術、環境材料・機能材料の研究開発	2014年7月13日 (認証維持中)	2005年7月13日
東濃	140	地層科学研究及び関連施設の建設・維持	2014年8月27日 (認証維持中)	2002年9月25日

## トピックス 福島県知事より感謝状を受領しました。

原子力機構は、2014年10月21日、震災以降の福島県における取組に対して、福島県知事より感謝状を受領しました。

福島県では今なお多くの方々が県内外に避難中です。原子力機構は、福島県の更なる復興、避難されている方々の早期帰還に向けて、今後とも組織をあげて取り組んでまいります。

初秋の候、皆様方には益々御健勝のこととお喜び申し上げます。

独立行政法人日本原子力研究開発機構の皆様には、震災以来、県内における環境放射線のモニタリングや除染技術の実証など、様々な形で御支援いただいておりますことに厚く御礼申し上げます。

また、先例のない原子力災害の対応に迷われ、皆様から賜った数々の御支援に対し十分に感謝の気持ちをお示しできず今日に至りましたことに、改めてお詫言申し上げます。

震災から3年7か月を経過しましたが、今なお12万6千人の県民が、県内外に避難を余儀なくされております。復興・再建の道は、長く険しいものがありますが、県民生活の確実な検証により安全・安心の確保に取り組むなど、この未曾有の難局に立ち向かってまいりました。

振り返りますと、震災以降、当県の子どもたちは、避難指示や屋外活動の制限、家族・友人との辛い別れなど、言葉に言い表すことができないほどの困難に見舞われましたが、国内外の皆様からの温かい御支援のもと、この経験を糧に、それぞれの道を確かな足取りで、前に進んでおります。

私たちは、このふくしまの子どもたちの未来のために、県民みんなが力を合わせて「夢・希望・笑顔に満ちた「新生ふくしま」」を築き、この未曾有の災害からの復興を必ずや成し遂げてまいります。

当県の更なる復興のためには、より多くの方々にふくしまに来て、見て、食べていただき、ふくしまの命を実感していただくことが、何よりも力になります。

どうか皆様におかれましては、当県の豊かな自然や伝統・文化、温かい人情などにも触れ、更なる復興を御支援いただければ幸いです。

今後とも、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。御挨拶といたします。

平成26年10月

独立行政法人日本原子力研究開発機構  
理事長 松浦 祥次郎 様

福島県知事 佐藤 隆平



福島県 長谷川 生活環境部長と松浦 理事長

1) グリーン購入・調達：市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入、調達することです。